

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2026年5月14日

上場会社名 株式会社ハウス オブ ローゼ 上場取引所 東
 コード番号 7506 URL https://www.houseofrose.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川口 善弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 哲 (TEL) 03-5114-5800
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	11,541	△0.5	69	△43.7	75	△50.1	1	△97.9
2025年3月期	11,594	△3.3	123	△66.3	150	△59.7	80	△33.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	0.36	—	0.0	0.9	0.6
2025年3月期	17.19	—	1.4	1.8	1.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	7,980	5,476	68.6	1,164.68
2025年3月期	8,405	5,644	67.2	1,200.37

(参考) 自己資本 2026年3月期 5,476百万円 2025年3月期 5,644百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△143	△56	△158	2,240
2025年3月期	63	2	△182	2,599

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	117	145.4	2.1
2026年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	117	7,036.9	2.1
2027年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		839.7	

3. 2027年3月期の業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,100	4.8	160	129.7	160	113.3	14	738.0	2.98

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信（添付資料）12ページ「会計方針の変更に関する注記」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	4,703,063 株	2025年3月期	4,703,063 株
2026年3月期	633 株	2025年3月期	633 株
2026年3月期	4,702,430 株	2025年3月期	4,702,430 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(損益計算書関係)	12
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、所得・雇用環境の改善や各種政策の効果により緩やかな景気回復が期待される一方、日中関係の不安定化、中東情勢の緊迫化に伴う地政学リスクの高まり、円安の進行や物価上昇の継続により個人消費の下振れが懸念されており、企業収益を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。このような中、当社は2026年3月期を始期とする3ヶ年中期経営計画を策定し、新たな当社の価値創造に向け、「素肌みがき」を軸としたブランド価値向上、収益基盤の強化、並びにデジタル化を通じたサービス品質の向上及び経営効率の向上を基本方針とし、経営目標の達成に取り組んでおります。

【直営店商品販売事業】

ハウス オブ ローゼ直営店は、ハンドウォッシュ（お客様の手を顔に見立て、洗顔料等を使用しお客様の手に触れながら洗顔方法をお伝えする、当社の強みである販売手法）を通じ、お客様一人ひとりに対する「ふれる（触れる）接客」を更に強化することにより、スキンケア化粧品の上増を通じた業績向上に取り組んでおります。3ヶ年中期経営計画においては、当社の強みの源泉である「素肌みがき」に改めてフォーカスし、顧客関係の深化を通じたブランド価値向上に注力しております。

また、お客さまの利便性向上と店舗運営の効率化を図ることを目的として、2025年3月期下期より本格導入した店舗での商品購入ポイントの共通化（1 ID化）については、登録会員数及びLINEを通じた情報発信機会の増加に繋がっており、今後は直営店舗とEC事業のメンバーズシステム統合を視野に入れ、引き続き顧客との関係強化に努めてまいります。当事業年度においては、サステナビリティの考え方をより深耕させた「4Universal」（for Skin, for Everyone, for Animals, for Earth）の理念に基づき9月に発売した敏感・乾燥肌スキンケアライン「barrierise（バリアライズ）」が計画通り推移したほか、夏季限定ボディケア商品及びウインターギフトとして展開したムーミンとのコラボレーション商品が好調な動きを見せました。一方、当期においては不採算店舗の整理を前倒しで実施したことに加え、セール施策の見直しに伴う新規顧客数の減少が影響し、短期的な収益圧迫要因となったことから直営店売上高は前期比1.0%減となりました。これらの施策は中長期的な収益力強化に向けた基盤整備と位置付けており、既存店舗における顧客単価の改善やECとの併用顧客の増加など、改善に向けた兆候も表れております。

EC事業は、自社運営サイトについて、ママバター商品の一部生産遅れの影響があったものの、ハウス オブ ローゼ直営店で実施しているLINE会員登録の促進に伴い、LINE内のパナー経由でコーポレートサイトへの流入が増加したことがEC会員数の増加及び店舗・ECの併用顧客数の増加に寄与しました。また、決済手段の拡充が新客獲得に繋がったほか、ウインターセールも堅調に推移したことから同サイトの売上高は前期比2.6%増となりました。Amazonモールを始めとする外部モールについては、主力商品であるボディースムーザーの低迷が苦戦要因となりましたが、秋冬物の季節限定商品の拡販強化や顧客セグメント施策が下支えしました。その結果、EC事業全体の売上高は、前期比1.7%増となりました。

以上の結果、他の直営店商品販売事業を加えた当事業売上高は89億57百万円（前期比0.5%減）と減収になり、経費面では賃上げによる人件費の増加に加え、直営店舗において期初計画を上回る退店を行ったこと、「MAMA BUTTER」（ママバター）ブランド譲受に係る初期費用の計上等により、営業損失1億23百万円（前期は営業損失1億16百万円）となりました。

【卸販売事業】

卸販売事業は、2026年3月期より収益力強化に向けた販売促進策の再構築を進めております。そうした中、個人オーナー店舗向け卸において、販売促進策の見直しや店舗の退店が影響し、売上高は前期比で8.9%の減少となりました。大手量販店向け卸は、主力商品であるボディースムーザーの苦戦があったものの、主要取引において夏季限定商品が総じて好調に推移したほか、秋冬物及び春物の季節限定商品も堅調な動きを見せ、売上高は前期比で1.6%の増加となりました。また一般卸は、中国越境ECの売上が伸長した一方、卸販売先においてママバター商品のリピート発注が既存流通品の滞留等により予想を下回ったほか、ボディースムーザーの店頭売上低迷や、主要販路の一つである東京ディズニールンドの集客減により、売上高は前期比で3.8%減少しました。

以上の結果、当事業売上高は13億76百万円（前期比1.4%減）と減収になり、経費面では「MAMA BUTTER」（ママバター）ブランド譲受に係る初期費用の計上等により、営業利益は23百万円（前期比66.6%減）となりました。

【直営店サービス事業】

リラクゼーションサロン事業は、物価高の進行に伴い消費者の節約志向が顕在化し、短時間コースに需要が移行したほか、店舗スタッフ不足に起因する施術機会ロス等があったものの、既存店売上高はほぼ前期水準で推移しました。全店ベースの売上高は退店影響により前期比8.0%減となりましたが、営業利益が黒字転換するなど、改善効果が表れております。

カーブス事業は、地道な新規入会促進活動や退会会員に対する再アプローチに加え、フランチャイザーであるカーブスジャパンのTVCM放映も奏功し、入会者数及び物販売上高が堅調に推移したことから、売上高は前期比5.5%増となりました。なお、期末会員数は10,490名となり概ね目標水準を達成しております。

以上の結果、当事業売上高は12億8百万円（前期比1.0%増）と増収になり、経費面ではカーブス店舗の移転に伴う物件費の増加及びスタッフの正社員化に伴う人件費の増加等があったものの、営業利益は1億69百万円（前期比0.2%増）と前期水準を確保しました。

以上、当事業年度における全社売上高は115億41百万円（前期比0.5%減）となりました。経費面では賃上げによる人件費の増加に加え、直営店舗において期初計画を上回る退店を行ったこと、成長基盤構築に向け先行投資として実施した「MAMA BUTTER」（ママバター）ブランド譲受に係る初期費用31百万円の計上等により、営業利益69百万円（前期比43.7%減）となりました。また、資本効率の改善を目的に投資有価証券を売却したこと、直営店舗の固定資産に係る減損損失を計上したこと等により、当期純利益は1百万円（前期比97.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況**①資産**

当事業年度における流動資産の残高は3億27百万円減少し、50億56百万円(前事業年度末53億83百万円)となりました。これは主に、現金及び預金が3億59百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産の残高は97百万円減少し、29億24百万円(前事業年度末30億22百万円)となりました。これは主に、投資有価証券が1億34百万円、差入保証金が58百万円減少し、のれんが1億18百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産残高は4億24百万円減少し、79億80百万円(前事業年度末84億5百万円)となりました。

②負債

当事業年度における流動負債の残高は2億54百万円減少し、10億23百万円(前事業年度末12億78百万円)となりました。これは主に電子記録債務が3億33百万円、リース債務17百万円、未払消費税等が24百万円が減少し、買掛金が1億19百万円、契約負債が12百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債の残高は2百万円減少し、14億80百万円(前事業年度末14億82百万円)となりました。これは主に、リース債務が23百万円、役員退職慰労引当金が24百万円減少し、資産除去債務が40百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計残高は2億57百万円減少し、25億3百万円(前事業年度末27億61百万円)となりました。

③純資産

当事業年度における純資産の残高は1億67百万円減少し、54億76百万円(前事業年度末56億44百万円)となりました。これは主に、利益剰余金が1億15百万円、その他有価証券評価差額金が51百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は22億40百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億43百万円(前事業年度は63百万円取得)となりました。これは主に、税引前当期純利益1億57百万円、減価償却費73百万円、長期前払費用償却費89百万円があったものの投資有価証券の売却益1億33百万円、仕入債務の減少2億14百万円、法人税等の支払1億13百万円があったためによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、56百万円(前期2百万円取得)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入2億8百万円があったものの、事業譲受による支出1億40百万円、長期前払費用の取得による支出1億6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億58百万円(前期1億82百万円使用)となりました。これは主に配当金の支払額1億17百万円、リース債務の返済による支出40百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

中東情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりで世界経済の不確実性は一層高まっており、国内景気においては、交易条件の悪化による企業収益の減速、実質賃金の低下を通じた消費者マインドの低迷から内需が下振れするリスクを孕んでいます。このような中で、更なる人件費の上昇や深刻な人手不足、原材料価格の上昇圧力に伴い、経営環境は一層厳しい状況となることが予想されます。特に、エネルギー価格の高騰が実体経済に与える影響について注視していく必要があります。

当社では2026年3月期を始期とする3ヶ年中期経営計画を策定しております。当中期経営計画において、化粧品事業再構築によるブランド価値向上、デジタル化によるサービス品質向上等を通じて各事業部門の収益力を高めるとともに、人的資本の更なる強化を図ります。人材登用の促進を核として人事制度改革を進める他、組織間の意思疎通を強化して効率を高め、全社を挙げて計画達成に向けた経営基盤を構築してまいります。また昨年4月に事業譲受した化粧品ブランド「MAMA BUTTER」(ママバター)については、従来商品も含め当社による生産体制が整い、本格稼働期に入ることから、当社の卸部門及びEC事業向けブランドとして一層の拡販に取り組んでまいります。

【直営店商品販売事業】

ハウス オブ ローゼ直営店につきましては、中期経営計画の下、引き続き当社の強みである「素肌みがき」に注力し営業力強化を図ります。具体的には「角質ケア」を象徴領域とし、体験価値[ふれる(触れる)接客・ハンドウォッシュ]と商品価値、店舗環境の掛け合わせにより顧客満足度の向上に注力します。加えて、商品づくり、販売促進、教育及び外部発信等においても一貫性を持って取り組み、ハウス オブ ローゼのブランド価値を更に高めることにより収益向上を図ります。その中で商品づくりにおいては、「4Universal」の理念に基づき、商品開発を推進してまいります。具体的には、当社の基幹商品である「ミルキュア」シリーズのリニューアル等を契機に、新規顧客獲得、ブランド認知度向上に向けた取り組みを加速させます。また、前期から取り組みを進めている1ID化については、直営店舗とEC事業のメンバーズシステム統合を視野に入れ、お客さまの利便性をより高めるべくサービス向上に努め、会員数増を図るとともに店舗の運営効率を高めるほか、顧客データの可視化を通じたタイムリーな営業施策を推進してまいります。

一方で、経営課題への対応として値引施策の抑制による原価率減に努めるほか、損益基準に基づく不採算店舗の退店及び地域戦略の具体化を進めてまいります。

EC事業は、自社運営サイトの成長軌道を更に高めながらママバター商品の販売強化、各モール別の対策や顧客セグメント施策を綿密に実施しつつ、直営店舗とのメンバーズシステム統合を着実に進めます。自社運営サイトにおいては、受注業務の外注化を進め合理化を図るとともに、顧客利便性の向上に資するサービス強化に努めるほか、SNSライブコマース等の販促施策強化により、利便性向上と集客力強化に取り組みます。

【卸販売事業】

卸販売事業全体においては、商流や販路、取引形態の見直し及びチャネルの拡大を図るとともに、優先順位を明確にした上で業務の効率化を進め、利益向上を追求してまいります。個人オーナーや販売スタッフ派遣店舗に対しては、直営店同様に「素肌みがき」を通じた販売教育を強化し、固定客化を図るとともに新規顧客獲得のための集客施策を進めます。大手量販店向け卸は、量的拡大（売上拡大）を図る販路、質的強化（利益確保）を図る販路の整理分類を行い、営業効率の改善を目指します。

一般卸は、有力取引先の大型店舗での売場面積及び品揃えの拡大を図り、1店舗当たりの売上増に努めます。加えて、商品軸では「越冬クリーム」を始めとしたビーハニー商材、「Oh!Baby」シリーズ、「MAMA BUTTER」（ママバター）の売上増加に注力するとともに新規取引先の開拓も進めます。一方で、期間限定商品等の販売期間後の返品や廃棄ロス抑制の確度を高め、利益向上に努めます。

【直営店サービス事業】

リラクゼーションサロン事業は、人材確保に注力することで既存店の収益強化を図るとともに、技術及び接客面を更に磨き上げ、施術後のフォローと次回予約の促進を通じてリピート率の向上に努め、お客様の満足度向上を図ります。またオンライン予約システムの活用を通じて新客を含めた顧客数増を図ります。一方で、各コース単価の引き上げにより客単価の改善を図ります。カーブス事業は、引き続きスタッフ数の適正化を進めつつ、会員一人ひとりに対するサポートを強化し退会者の抑制を図るとともに、入会率の向上に努め、期末会員数11,200名を目指します。また20周年を迎えるにあたり、店舗の改装を通じて環境整備を図るとともに、会員数が増え手狭になった店舗については移設を検討し、新規出店も視野に入れて更なる会員数拡大を図ります。加えて、プロテイン販売を中心とする物販売上も増加を目指し、事業業績向上に努めます。

次期の業績予想につきましては、売上高は121億円（前期比4.8%増）、営業利益1億60百万円（前期比129.7%増）、経常利益1億60百万円（前期比113.3%増）、当期純利益14百万円（前期比738.0%増）を計画しております。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,029,873	2,670,809
売掛金	837,154	829,700
商品及び製品	1,440,756	1,433,445
前払費用	66,790	111,151
その他	10,208	11,479
貸倒引当金	△1,049	—
流動資産合計	5,383,733	5,056,586
固定資産		
有形固定資産		
建物	639,926	696,448
減価償却累計額	△326,847	△356,679
減損損失累計額	—	△11,130
建物(純額)	313,078	328,637
工具、器具及び備品	82,819	92,549
減価償却累計額	△65,321	△75,575
減損損失累計額	—	△407
工具、器具及び備品(純額)	17,498	16,566
土地	1,066,868	1,066,868
リース資産	450,993	471,352
減価償却累計額	△244,185	△263,425
減損損失累計額	△121,952	△154,995
リース資産(純額)	84,855	52,931
有形固定資産合計	1,482,301	1,465,003
無形固定資産		
のれん	—	118,611
借地権	442	442
商標権	2,741	2,243
ソフトウェア	2,066	13,305
無形固定資産合計	5,250	134,602
投資その他の資産		
投資有価証券	141,111	6,593
関係会社株式	28,465	22,785
長期前払費用	117,202	133,375
差入保証金	520,352	461,416
保険積立金	150,000	150,000
繰延税金資産	577,381	550,436
投資その他の資産合計	1,534,513	1,324,608
固定資産合計	3,022,066	2,924,214
資産合計	8,405,799	7,980,800

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	333,938	—
買掛金	118,025	237,154
リース債務	40,838	23,005
未払金	140,979	150,410
未払費用	173,057	170,254
未払法人税等	75,720	71,802
未払消費税等	54,123	29,324
預り金	15,535	14,839
賞与引当金	162,304	167,166
ポイント引当金	18,001	6,198
契約負債	107,260	119,433
その他	38,555	34,049
流動負債合計	1,278,341	1,023,638
固定負債		
リース債務	32,171	9,165
退職給付引当金	1,194,507	1,198,947
役員退職慰労引当金	126,374	101,494
資産除去債務	127,965	168,920
その他	1,800	1,800
固定負債合計	1,482,818	1,480,328
負債合計	2,761,159	2,503,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	934,682	934,682
資本剰余金		
資本準備金	1,282,222	1,282,222
資本剰余金合計	1,282,222	1,282,222
利益剰余金		
利益準備金	119,666	119,666
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	2,400,000
繰越利益剰余金	492,291	776,401
利益剰余金合計	3,411,957	3,296,067
自己株式	△724	△724
株主資本合計	5,628,136	5,512,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,237	8,320
土地再評価差額金	△43,733	△43,733
評価・換算差額等合計	16,503	△35,412
純資産合計	5,644,640	5,476,833
負債純資産合計	8,405,799	7,980,800

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	11,594,399	11,541,666
売上原価		
商品期首棚卸高	1,570,729	1,440,756
当期商品仕入高	2,737,168	2,821,755
他勘定受入高	※1 464,193	※1 480,366
合計	4,772,091	4,742,878
他勘定振替高	—	15,564
商品期末棚卸高	1,440,756	1,433,445
売上原価合計	3,331,334	3,293,869
売上総利益	8,263,064	8,247,797
販売費及び一般管理費		
店舗家賃	2,457,489	2,460,826
荷造運搬費	450,750	458,106
広告宣伝費	551,843	540,757
役員報酬	91,463	86,950
給料及び手当	2,392,999	2,417,512
賞与	297,856	280,484
賞与引当金繰入額	146,824	151,566
退職給付費用	82,856	72,341
役員退職慰労金	—	11,112
役員退職慰労引当金繰入額	13,000	12,160
ポイント引当金繰入額	16,477	△1,938
法定福利及び厚生費	601,199	589,560
旅費及び交通費	90,347	89,127
消耗品費	124,082	103,732
事業所税	6,109	6,439
減価償却費	66,569	73,139
長期前払費用償却費	88,835	89,652
のれん償却額	—	21,388
賃借料	34,529	34,528
その他	626,194	680,679
販売費及び一般管理費合計	8,139,427	8,178,127
営業利益	123,637	69,669
営業外収益		
受取利息	270	1,075
受取配当金	6,059	4,103
不動産賃貸料	572	381
受取補償金	19,114	—
その他	3,598	3,244
営業外収益合計	29,616	8,805
営業外費用		
支払利息	1,940	1,385
不動産賃貸原価	416	409
支払手数料	519	1,655
営業外費用合計	2,877	3,450
経常利益	150,376	75,024
特別利益		
投資有価証券売却益	※2 70,357	※2 133,717
特別利益合計	70,357	133,717
特別損失		
減損損失	※3 8,100	※3 51,453
特別損失合計	8,100	51,453
税引前当期純利益	212,633	157,288
法人税、住民税及び事業税	126,669	109,193
法人税等調整額	5,111	46,424
法人税等合計	131,780	155,618
当期純利益	80,852	1,670

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	538,134	3,457,800
会計方針の変更による 累積的影響額						△9,135	△9,135
会計方針の変更を反映し た当期首残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	528,999	3,448,664
当期変動額							
剰余金の配当						△117,560	△117,560
当期純利益						80,852	80,852
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△36,707	△36,707
当期末残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	492,291	3,411,957

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△724	5,673,980	100,131	△43,733	56,397	5,730,377
会計方針の変更による 累積的影響額		△9,135				△9,135
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△724	5,673,980	100,131	△43,733	56,397	5,721,242
当期変動額						
剰余金の配当		△117,560				△117,560
当期純利益		80,852				80,852
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△39,893		△39,893	△39,893
当期変動額合計	—	△36,707	△39,893	—	△39,893	△76,601
当期末残高	△724	5,628,136	60,237	△43,733	16,503	5,644,640

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	492,291	3,411,957
当期変動額							
別途積立金の取崩					△400,000	400,000	—
剰余金の配当						△117,560	△117,560
当期純利益						1,670	1,670
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△400,000	284,110	△115,889
当期末残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,400,000	776,401	3,296,067

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△724	5,628,136	60,237	△43,733	16,503	5,644,640
当期変動額						
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△117,560				△117,560
当期純利益		1,670				1,670
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△51,916		△51,916	△51,916
当期変動額合計	—	△115,889	△51,916	—	△51,916	△167,806
当期末残高	△724	5,512,246	8,320	△43,733	△35,412	5,476,833

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	212,633	157,288
減価償却費	66,569	73,139
長期前払費用償却費	88,835	89,652
のれん償却額	—	21,388
受取補償金	△19,114	—
減損損失	8,100	51,453
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,049
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,747	4,861
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,266	4,440
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,000	△24,880
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	16,428	△11,803
受取利息及び受取配当金	△6,330	△5,179
支払利息	1,940	1,385
投資有価証券売却損益 (△は益)	△70,357	△133,717
売上債権の増減額 (△は増加)	17,323	7,453
棚卸資産の増減額 (△は増加)	129,973	7,311
仕入債務の増減額 (△は減少)	△216,624	△214,810
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22	△26,466
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,256	△2,803
契約負債の増減額 (△は減少)	68,087	12,173
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,777	△35,081
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△43,505	4,421
その他	1,312	△13,664
小計	264,290	△34,485
利息及び配当金の受取額	5,361	5,179
補償金の受取額	19,114	—
利息の支払額	△1,940	△1,385
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△223,436	△113,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,389	△143,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△430,000	△430,000
定期預金の払戻による収入	430,000	430,000
有形固定資産の取得による支出	△31,883	△57,944
無形固定資産の取得による支出	—	△13,740
投資有価証券の取得による支出	△5,237	△5,843
投資有価証券の売却による収入	107,543	208,360
事業譲受による支出	—	△140,000
長期前払費用の取得による支出	△115,978	△106,337
差入保証金の差入による支出	△25,503	△7,136
差入保証金の回収による収入	73,195	65,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,137	△56,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△64,877	△40,838
配当金の支払額	△117,560	△117,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,438	△158,398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△116,912	△359,063
現金及び現金同等物の期首残高	2,716,785	2,599,873
現金及び現金同等物の期末残高	2,599,873	2,240,809

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(資産除去債務の会計処理の変更)

当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る資産除去債務の計上は、従来、当該不動産賃貸借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっておりましたが、当事業年度から、原状回復費用を資産除去債務として負債計上し、これに対応する除去費用を有形固定資産に含めて償却する方法に変更しております。

この変更は、固定資産システムを導入後、数年が経過し、安定稼働したことから、従来の会計方針を変更することが財政状態及び経営成績をより適切に反映できると判断したことによるものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の貸借対照表においては「固定資産」の「リース資産（純額）」が9,661千円、「投資その他の資産」の「差入保証金」が64,557千円、「固定負債」の「資産除去債務」が80,904千円増加し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が1,220千円減少しております。前事業年度の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書に与える影響は軽微であります。

また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前事業年度の利益剰余金の期首残高は9,135千円減少しております。

なお、これらの結果、前事業年度の1株当たり純資産額は1円68銭減少し、前事業年度の1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(損益計算書関係)

※1 他勘定受入高

直営店サービス事業（リラクゼーションサロン及びカーブス等）に係る販売費及び一般管理費（人件費）の受入れであります。

※2 投資有価証券売却益

前事業年度の投資有価証券売却益の主な内訳は、上場株式2銘柄を売却したものであります。

当事業年度の投資有価証券売却益の主な内訳は、上場株式9銘柄を売却したものであります。

※3 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度

用途	種類	場所	金額
直営店（5店舗）	リース及び差入保証金	兵庫県神戸他	8,100千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産グルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額8,100千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳はリース資産7,027千円及び差入保証金1,073千円であります。また、資産グループの回収可能性は使用価値により測定しており、使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零として算定しております。

当事業年度

用途	種類	場所	金額
直営店（67店舗）	建物及びリース等	神奈川県相模原市他	51,453千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産グルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額51,453千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳はリース資産39,914千円、建物11,130千円、器具、工具及び備品407千円であります。また、資産グループの回収可能性は使用価値により測定しており、使用価値がマイナスとなった場合には回収可能価額を零として算定しております。これには、過年度減価償却損の店舗で当事業年度に資産除去債務を追加計上したことによる減損損失28,921千円(63店舗)が含まれております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は3つの事業を柱に事業活動を展開しており、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約した「直営店商品販売事業」、「卸販売事業」及び「直営店サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。「直営店商品販売事業」は、主に直営店舗における化粧品販売、「卸販売事業」は、主に化粧品卸売業、「直営店サービス事業」は、主にリラクゼーションサロン事業及びカーブス事業のサービス事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	直営店 商品販売事業	卸販売事業	直営店 サービス事業	合計	調整額	財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	9,002,421	1,395,204	1,196,773	11,594,399	—	11,594,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,002,421	1,395,204	1,196,773	11,594,399	—	11,594,399
セグメント利益又は損失	△116,141	70,357	169,421	123,637	—	123,637
その他の項目						
減価償却費	48,775	13,648	4,145	66,569	—	66,569

(注) 1. 前期事業年度のセグメント利益または損失(△)は、会計方針の変更による遡及適用後のセグメントセグメント利益または損失(△)となっております。なお、会計方針の変更による影響は軽微であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載していません。

4. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	直営店 商品販売事業	卸販売事業	直営店 サービス事業	合計	調整額	財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	8,957,225	1,376,024	1,208,415	11,541,666	—	11,541,666
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,957,225	1,376,024	1,208,415	11,541,666	—	11,541,666
セグメント利益又は損失	△123,648	23,503	169,813	69,669	—	69,669
その他の項目						
減価償却費	58,508	8,817	5,813	73,139	—	73,139
のれん償却額	11,763	9,625	—	21,388	—	21,388

- (注) 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。
3. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	直営店 商品販売事業	卸販売事業	直営店 サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	8,100	—	—	—	8,100

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	直営店 商品販売事業	卸販売事業	直営店 サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	45,823	—	5,630	—	51,453

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。「MAMA BUTTER」(ママバター)ブランド譲受により発生した、各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高は118,611千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,200.37円	1,164.68円
1株当たり当期純利益	17.19円	0.36円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、全ての期間において潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益(千円)	80,852	1,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	80,852	1,670
期中平均株式数(千株)	4,702	4,702

(重要な後発事象)

該当事項はありません。